

（宛先）
埼玉県知事

埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金受給申請書

- ☐ ① 生活保護（生業扶助）受給世帯
☐ ② 非課税世帯
☐ ③ 105,500円未満の世帯（年収270～380万円相当の世帯）
☐ ④ 182,500円未満の世帯（年収380～490万円相当の世帯）
☐ ⑤ 家計急変世帯

※ 上記①～⑤について、該当する世帯区分の□にレ印を記入してください。
※ ③及び④の金額は、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額です。
※ 審査の結果、申請された世帯区分とは異なる世帯区分として給付額が決定される場合があります。

（①～⑤の全世帯）以下の太枠内の①～⑤について、記入してください。

① 次の5項目を確認の上、全ての□にレ印を記入してください。

☐	本申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
☐	本申請書に虚偽の記載があった場合は、埼玉県の求めに従いその全額を即時返還します。
☐	私（申請者）は、埼玉県以外の都道府県に奨学のための給付金の申請は行っておりません。
☐	本申請の対象となる生徒（高校生等）は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
☐	基準日現在、私（申請者）は、埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱第3条に規定する支給対象世帯に該当するため、同要綱第5条の規定に基づき申請します。 ※ 本制度の「基準日」は、原則として、当該年度の7月1日です。

② 申請者（保護者等）の情報について、必要事項を記入してください。

申請者住所等 （保護者等）	〒	ふりがな	
		申請者氏名 （保護者等）	
	□ In(自宅) □ In(携帯) ※ 連絡が取れる電話番号を記入してください。	対象生徒 （高校生等）との関係	☐ 親権者 ☐ 未成年後見人（里親） ☐ 未成年後見人（里親以外） ☐ 主たる生計維持者 ☐ 対象生徒本人 ☐ その他【 】

③ 今年度の新1年生対象の早期給付申請について、該当する□にレ印を記入してください。

今年度、奨学のための給付金の早期給付を	☐	申請しています（本県以外に申請した場合も含む）。
	☐	申請していません（申請したが、不支給となった場合も含む）。

④ 申請対象となる生徒（高校生等）の情報について、必要事項を記入してください。

ふりがな			生年月日	昭和 年 月 日
氏名			平成 年 月 日	
在学する 学校の名称	学校名：私立		学年：	
	学校の種類：□高等学校 □中等教育学校 □専修学校 □各種学校 □高等専門学校		課程：□通信制 □通信制以外	
	在学期間： 年 月 日～ 年 月 日		休学期間 （休学許可を受けている場合） 年 月 日～ 年 月 日	
過去に在学 していた高 等学校等 （卒業・退 学・転学等 の経歴があ る方のみ記 入）	ふりがな	年 月 日から	学校の種類・課程 【例：高等学校・全日制】	左記学校で給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校名	年 月 日まで		☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
	ふりがな	年 月 日から	学校の種類・課程 【例：高等学校・全日制】	左記学校で給付金を受給した回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校名	年 月 日まで		☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

⑤ 次の2項目を確認の上、全ての□にレ印を記入してください。

☐	基準日現在、対象生徒は高等学校等就学支援金の受給資格を有しています。 ※ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）及び高校生等・新修学支援の受給資格を有している場合も上記に該当します。
☐	今年度、対象生徒分の申請を行い給付金を受給しても、受給上限回数を超えません。 ※ 受給上限回数は、原則として、全日制の高等学校等に通う高校生等は通算3回、定時制・通信制の高等学校等に通う高校生等は通算4回です。

※ 申請書は3頁あります。全て忘れずに記入してください。

(④の世帯のみ) 以下の太枠内の⑥について、記入してください。

⑥次の項目を確認の上、□にレ印を記入してください。

以下のとおり、基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることを証明する書類を提出します。

☐	様式第11号「生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書」 又は「生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる福祉事務所発行の証明書」
--------------------------	--

(⑤の世帯のみ) 以下の太枠内の⑦について、記入してください。

⑦申請者（保護者等）が扶養している親族全員の情報について、必要事項を記入してください。

続柄	氏 名	生 年 月 日	職業名又は学校名・学年	備考
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		

※ ④で記載した申請対象となる生徒（高校生等）も含めて記入してください。

※ 続柄は、申請者（保護者等）から見たものを記入してください。

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載してこの申請書に添付してください。

(④の世帯以外) 以下の太枠内の⑧～⑩について、記入してください。

⑧次の2項目を確認の上、全ての□にレ印を記入してください。

☐	基準日現在、私（申請者）と④及び⑦に記入した者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。
☐	基準日現在、私（申請者）の世帯は生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していません。

※ ⑧、⑨及び⑩の世帯は、「④及び⑦に記入した者」を「④に記入した者」に読み替えてください。

⑨次のⅠ～Ⅶのうち、該当する1つの□のみにレ印を記入してください。

次の者の令和8年度の（非）課税証明書を提出します。

Ⅰ	☐	親権者（両親）2名分
Ⅱ	☐	親権者1名分 ※ 親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長の場合は、その者を除く。 ※ 基準日現在、親権者の一方が離婚、死別している場合 等
Ⅲ	☐	未成年後見人（ ）名分 ※ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は全員分） ※ 未成年後見人が、法人又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者の場合は、その者を除く。
Ⅳ	☐	主たる生計維持者2名分 ※ 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
Ⅴ	☐	主たる生計維持者1名分 ※ 親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ※ 成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
Ⅵ	☐	対象生徒本人 ※ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

Ⅵに該当するが、対象生徒本人が未成年であり、（非）課税証明書が提出できない場合

Ⅶ	☐	（非）課税証明書を提出できないため下記のとおり宣誓し、書類は提出しません。 所得確認の対象が生徒本人（上記Ⅵに該当する場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課される収入を得ていません。
---	--------------------------	---

⑩次の項目を確認の上、条件を満たしている場合のみ、□にレ印を記入してください。

☐	対象生徒について、着用を義務付けられている制服が、災害等により喪失（毀損）し、制服を再度購入する必要が生じました。 制服の再購入に係る誓約書及び証明書（様式第17号）を提出の上、給付額の加算を希望します。
--------------------------	---

(①～⑤の全世帯)以下の太枠内の⑪について、記入してください。

⑪次のいずれかの該当する□にレ印を記入してください。

高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

I	☐	日本国
II	☐	日本国以外

(⑪で、II「日本国以外」を選択した世帯)以下の太枠内の⑫について、記入してください。

⑫次の I ～ VII のいずれかの該当する□にレ印を記入してください。また、必要事項を記入してください。

高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

I	☐	特別永住者				
II	☐	永住者				
III	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月 日
IV	☐	永住者の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月 日
V	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月 日
			日本国に永住する意思の有無	☐ はい (あり)	☐ いいえ (なし)	
VI	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月 日
			日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した	☐ 卒業していない	
			小学校名			
			所在地	都・道・府・県		
			日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した	☐ 卒業していない	
			中学校名			
			所在地	都・道・府・県		
			日本国で就労する意思の有無	☐ はい (あり)	☐ いいえ (なし)	
VII	☐	上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴)	年	月 日

(⑫で、VI「家族滞在」を選択した世帯)以下の太枠内の⑬について、記入してください。

⑬下記のすべてに該当する場合は、I 及び II の□にレ印を記入し、該当する書類を御提出ください。

- ・ ⑫VIで日本国の小学校及び中学校を「卒業した」にレ印を付けた
- ・ ⑫VIで日本国で就労する意思の有無について「はい」にレ印を付けた

I	☐	「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を提出します。
II	☐	「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を提出します。